

共同研究 1：越谷における生活実態・意識調査 2010 調査概要

鈴木 賢男* ・ 鈴木 国威**
石川 博美*** ・ 佐藤ひろみ****
鎌田 晶子***** ・ 神田 信彦*****

調査目的

文教大学生生活科学研究所では、2009 年度に共同研究の推進が立案され、越谷市在住の方々の生活実態や生活意識について研究を進める附属部門を設置した。研究所が発行する紀要には、1978 年に「元荒川流域の学童家庭についての生活調査」、1979 年に「元荒川流域家庭の生活調査について」の 2 編の論文が掲載されており、大学に近接する越谷市荻島地区・北越谷地区における当時の市民の生活実態・生活意識が報告されている。しかし生活は時代とともに変化していくものである。特に 30 年ほど経過した昨今の生活は、情報社会による生活スタイルの大きな変化や長期にわたる経済状態の低迷の影響を受けており、高度成長期にあった昭和の時代を懐かしむ世相も表れてきている。そこで、本研究では、過去に行われた調査内容から選択した項目および新たに追加した項目を用いて、現在における越谷市民の生活実態・生活意識を把握し、年代間の変化を確認することを計画した。

調査方法

調査項目：Ⅰ生活実態：世帯人数、回答者の年収、越谷に居住している年数とその理由、住居形態、Ⅱ生活意識：生活の満足度と生活水準の意識、日常生活の関心事、近隣の人との交流、越谷市・埼玉県への愛着、自治会の必要性、Ⅲ感情生活：生活に対する感情評価、後悔した体験、Ⅳ伝統行事との関わり：神社・仏閣の参拝参詣、Ⅴ食生活の実態：食用油の利用の仕方、Ⅵ知的活動：論理的思考の 6 部門で構成した。

実施手順：越谷市に在住する幅広い年齢層の越谷市内 13 地区の地区センター¹⁾（公民館）に 60 部ずつで総計 780 部（60 × 13）、保育所一カ所に 100 部の質問紙を預けて調査の実施を委託し、施設を利用する市民の方々に質問紙への回答をお願いしてもらった。また、回答者に個別に郵送

* すずき まさお 文教大学人間科学部 生活科学研究所客員研究員
** すずき くにたけ 慶應義塾大学先導研究センター 文教大学生生活科学研究所客員研究員
*** いしかわ ひろみ 文教大学教育学部
**** さとう ひろみ 文教大学人間科学部
***** かまた あきこ 文教大学人間科学部
***** かんた のぶひこ 文教大学人間科学部

していただくことで、調査用紙を回収した。回収数は、地区センターでは 441 部 (56.5%)、保育所では 81 部 (81.0%) で計 522 部であった。

実施時期：2010 年 4 月～2010 年 9 月

回答者属性

回答者の性別は、男性 222 名 (42.5%)、女性 291 名 (55.7%)、無回答 9 名 (1.7%)。年齢構成は、20 代 17 名 (3.3%)、30 代 68 名 (13.0%)、40 代 59 名 (11.3%)、50 代 79 名 (15.1%)、60 代 161 名 (30.8%)、70 代 120 名 (23.0%)、80 以上 9 名 (1.7%)、無回答 9 名 (1.7%)。職業構成は、給与生活者 133 名 (25.5%)、自営業 47 名 (9.0%)、有職主婦 63 名 (12.1%)、専業主婦 124 名 (23.8%)、学生 1 名 (0.2%)、無職 112 名 (21.5%)、その他 32 名 (6.1%)、無回答 10 名 (1.9%)。勤務先の種別では、住居と同じ 107 名 (20.5%)、越谷市内だが住居と異なる 121 名 (23.2%)、埼玉県下他市町村 35 名 (6.7%)、東京都 47 名 (9.0%)、東京近県 5 名 (1.0%)、その他 3 名 (0.6%)、不定 3 名 (0.6%)、なし 120 名 (23.0%)、無回答 81 名 (15.5%)。世帯構成人数は、一人世帯 32 名 (6.1%)、二人世帯 177 名 (33.9%)、三人世帯 131 名 (25.1%)、四人世帯 89 名 (17.0%)、五人世帯 52 名 (10.0%)、六人世帯 32 名 (6.1%)、七人世帯 2 名 (0.4%)、八人世帯 2 名 (0.4%)、無回答 5 名 (1.0%) であった。

以上、ここに共同研究 1 の調査概要を報告し、分析された結果については別途、次年度に報告することを記す。

注

- 1) 調査実施時の越谷市では、桜井、新方、増林、大袋、荻島、出羽、蒲生、川柳、大相模、大沢、越ヶ谷、南越谷、北越谷の 13 カ所に地区センターが設置されている。